

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2019年7～9月 当期(実績))
(2019年10～12月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行 コンサルティンググループ地域創生チーム
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向(県内企業の現在の経営環境や今後の見通し)について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,107社
- ・回答企業 313社(回答率 28.3 %)
- ・調査時期 2019年9月初旬

【DI調査について】

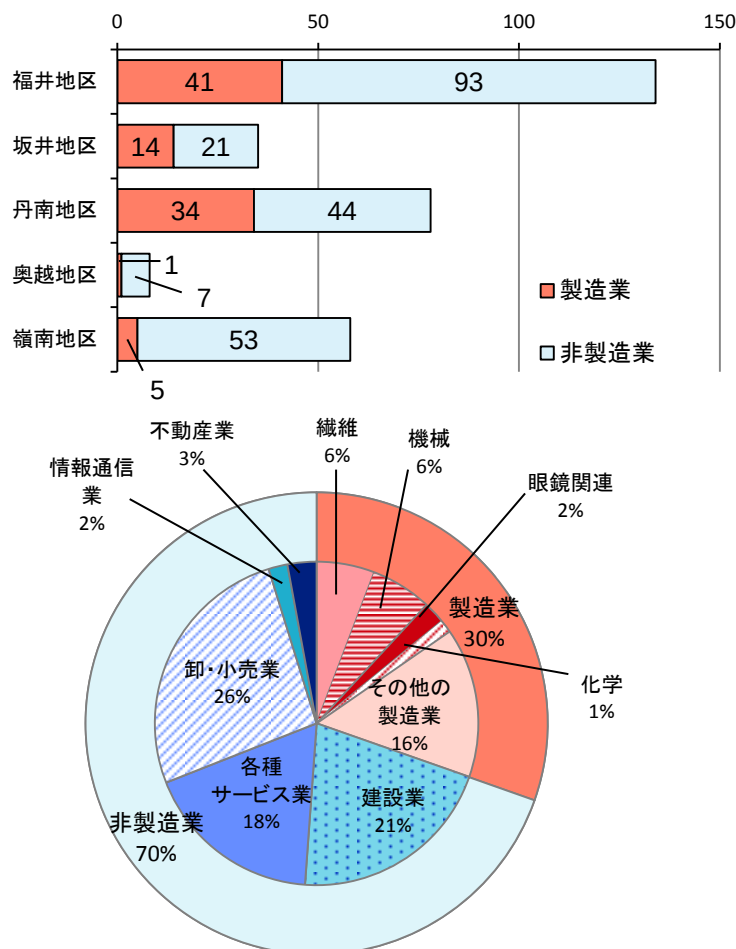
このアンケート調査では、DI(Diffusion Index)による分析を行っております。DIは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、各社のキャッシュレス決済の対応状況について特別調査をしております。

【回答企業の概要】



全体の景況判断は、売上や収益の減少などから、業績判断DIは、前回調査のマイナス4から低下しマイナス9となりマイナス幅を広げた。前回予測のマイナス3を下回った。

業種別にみると、製造業では、繊維は売上や収益に改善の兆しを見せ前回調査から大幅に上昇したもののマイナス圏に留まった。機械は売上の減少などから前回調査から大幅に低下しマイナス幅を広げた。眼鏡は売上や収益の減少などから大幅に低下しマイナス圏に転じた。化学は好調な売上による収益の改善などから前回調査から大幅に上昇しプラス圏に転じた。その他製造業は売上の減少による収益の伸び悩みなどから前回調査から大幅に低下しマイナス幅を広げた。全体としては、化学、繊維を除き前回調査から悪化しマイナス圏で推移した。

非製造業では、建設業は売上や収益の減少などから前回調査から低下しマイナス幅を広げた。各種サービス業は堅調な売上による収益の改善などから大幅に上昇しプラス圏に転じた。卸・小売業は売上や収益の伸び悩みなどから前回調査から低下しマイナス幅を広げた。情報通信業は大幅に低下しマイナス圏に転じた。不動産業は大幅に上昇しプラス圏に転じた。全体としては各種サービス業、不動産業を除き悪化しマイナス圏で推移した。

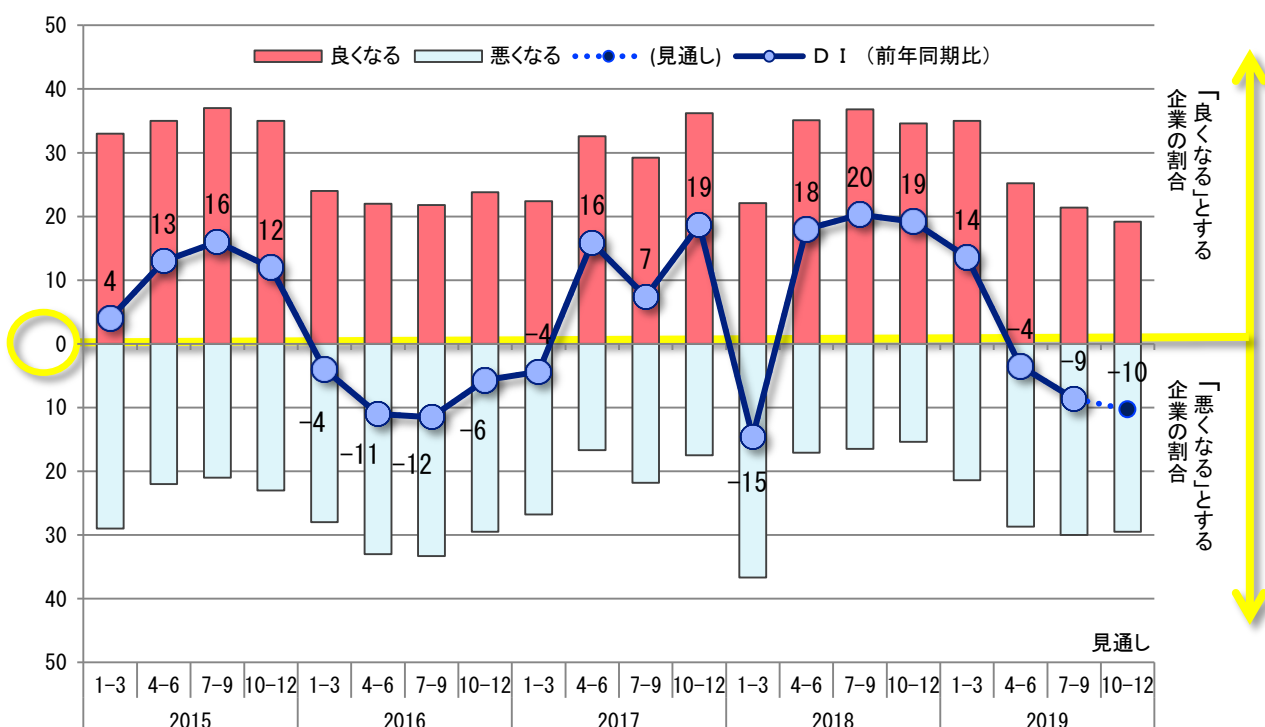
地域別にみると、福井地区は大幅に低下しマイナス幅を広げた。坂井地区は大幅に上昇しプラス圏に転じた。丹南地区は大幅に低下しマイナス圏に転じた。奥越地区は横ばいでプラス圏を維持した。嶺南地区はやや低下しプラスマイナス0となった。

先行きは、製造業では、繊維は大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。機械は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。眼鏡は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通し。化学は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。その他製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

非製造業では、建設業はほぼ横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通し。各種サービス業は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。卸・小売業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。情報通信業は圏に転じる見通しである。

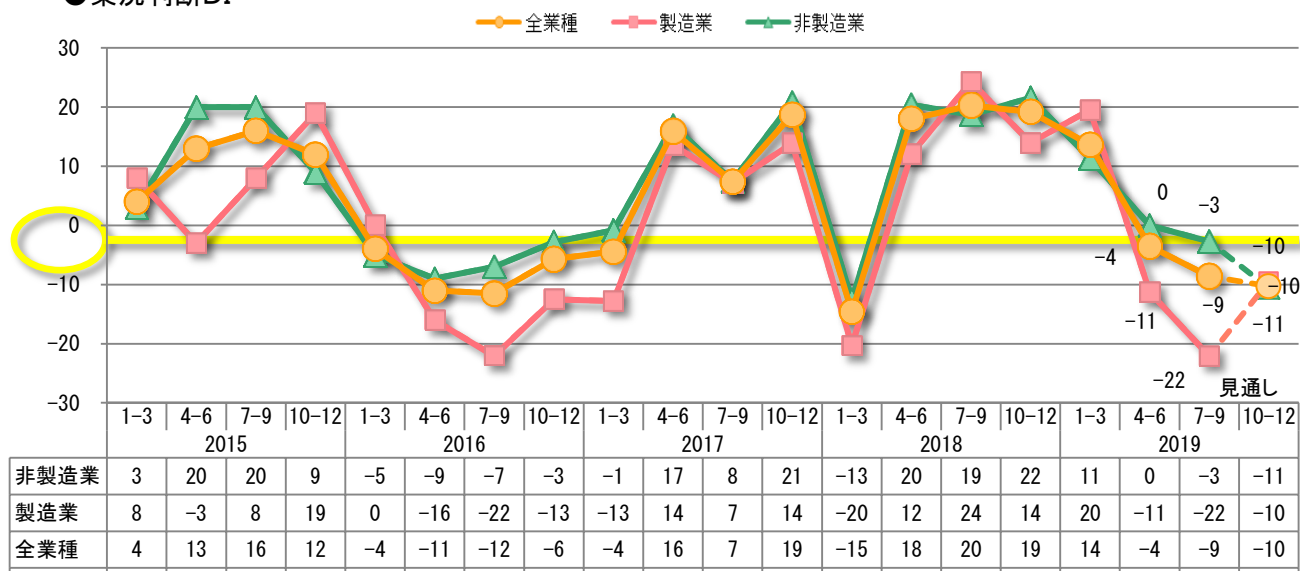
個別企業のコメントでは、消費税増税の影響や、米中貿易摩擦など世界経済の影響を心配する意見が多く挙げられた。また、依然として、人材が不足しており、それに伴う人件費の高騰を心配する声や、コスト増加分を価格に転嫁できないなどの意見が挙げられた。

●自社の業況判断DIの推移

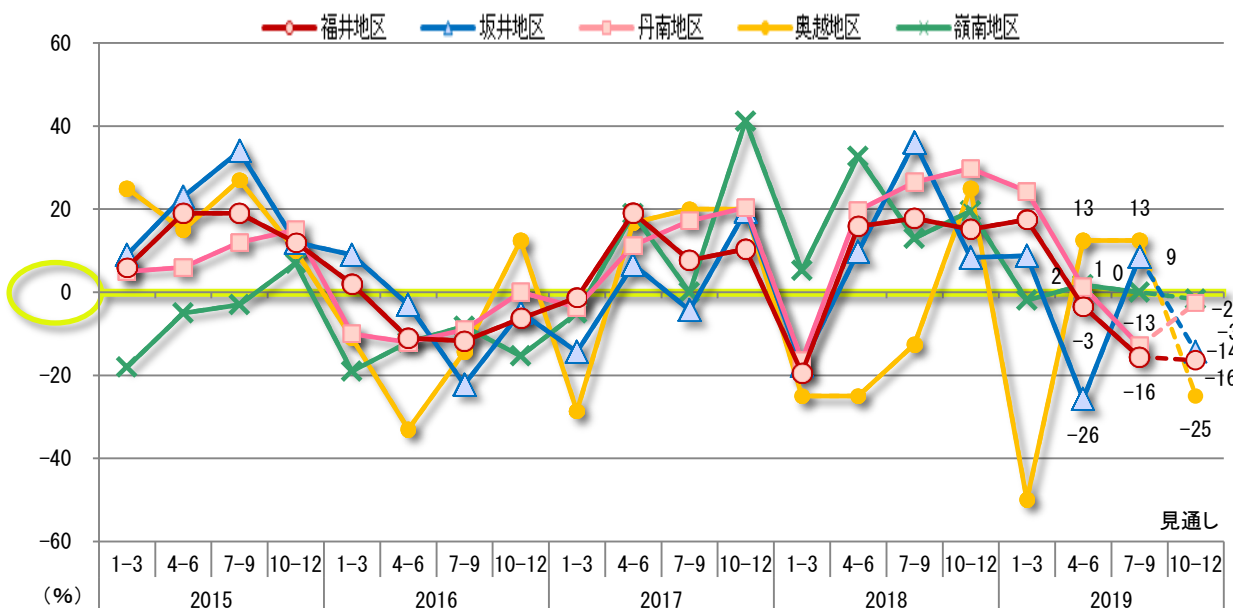


- ・ 業況判断DIは、前回調査から低下しマイナス9となりマイナス幅を広げた。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下しマイナス幅を広げた。非製造業は低下マイナス3となりマイナス圏に転じた。
- ・ 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。

●業況判断DI

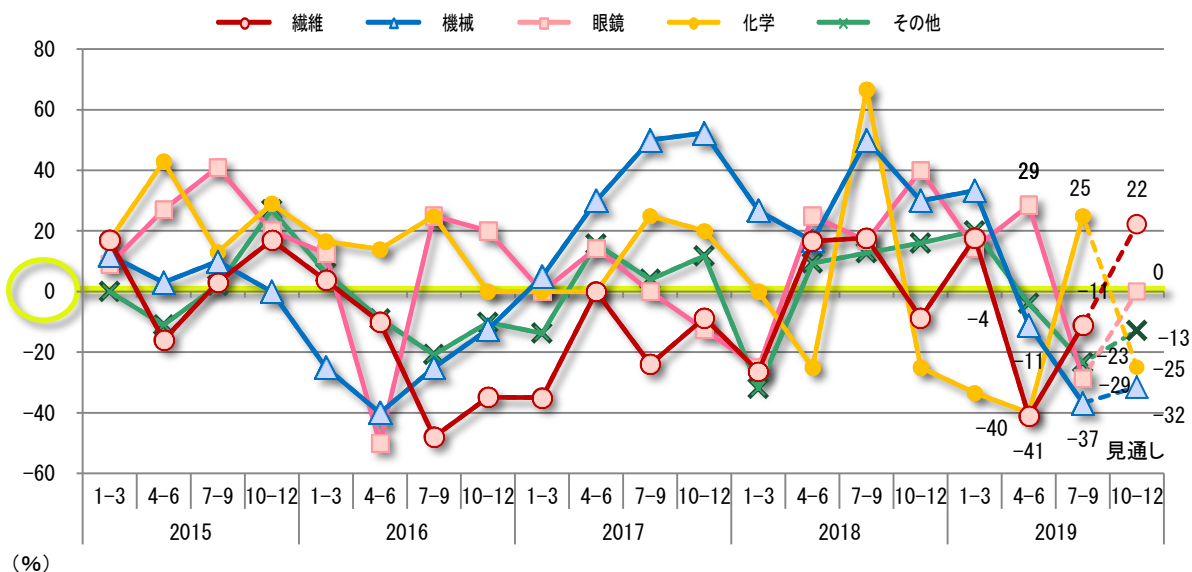


●地域別業況判断DI



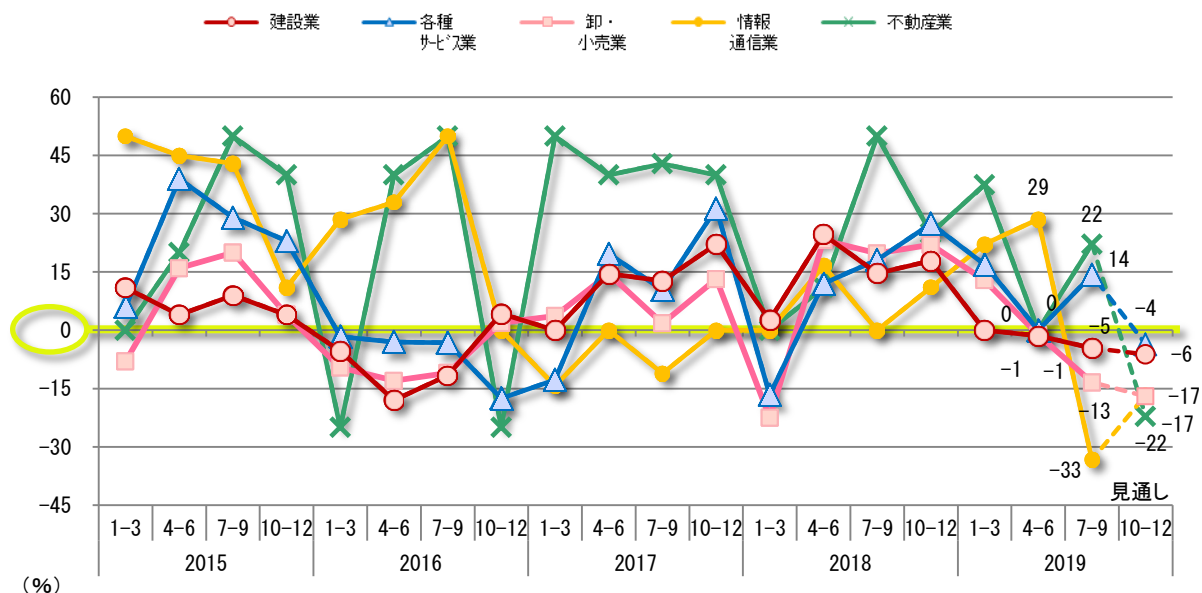
- ・ 地域別では、福井地区では大幅に低下しマイナス16となりマイナス幅を広げた。坂井地区は大幅に上昇しプラス9となりプラス圏に転じた。丹南地区は大幅に低下しマイナス13となりマイナス圏に転じた。奥越地区は横ばいとなりプラス圏を維持した。嶺南地区はやや低下しプラスマイナス0となった。
- ・ 先行きは、福井地区では横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通し。坂井地区は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。丹南地区は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。奥越地区は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。嶺南地区はやや低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

●業種別業況判断DI(製造業)

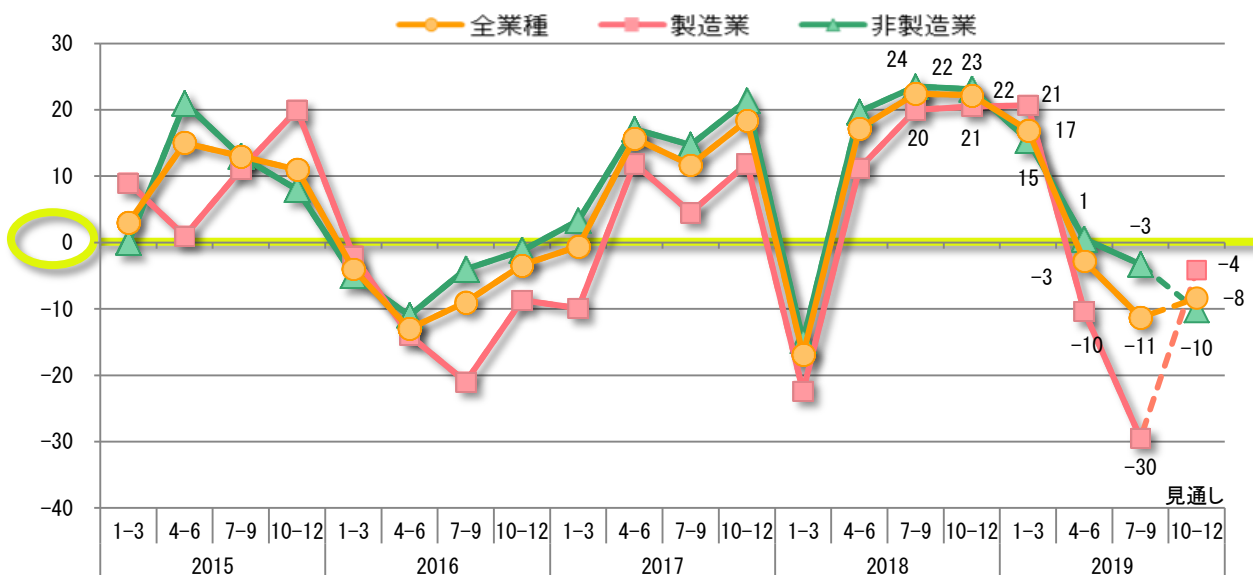


- 製造業では、繊維は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス11となり引き続きマイナス圏に留まった。機械は前回調査から大幅に低下しマイナス37となりマイナス幅を広げた。眼鏡は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。化学は前回調査から大幅に上昇しプラス圏に転じた。その他製造業は大幅に低下しマイナス23となりマイナス幅を広げた。
- 先行きは、繊維は大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。機械は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。眼鏡は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通し。化学は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。その他製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

●業種別業況判断DI(非製造業)



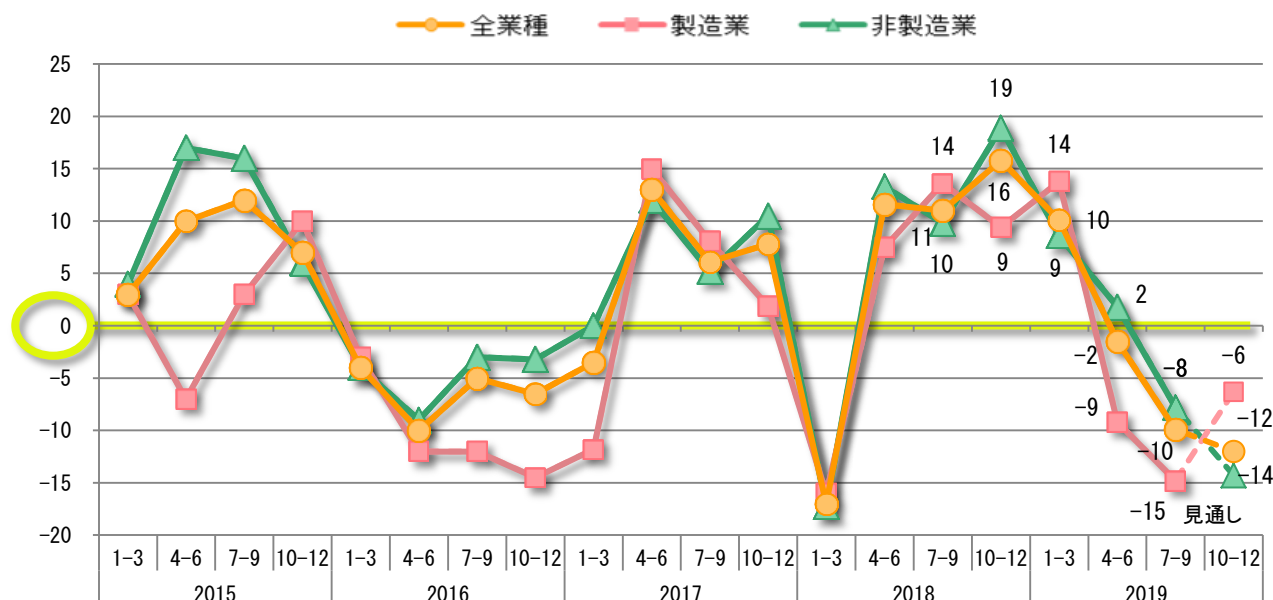
- 非製造業では、建設業は前回調査から低下しマイナス5となりマイナス幅を広げた。各種サービス業は前回調査から大幅に上昇しプラス14となりプラス圏に転じた。卸・小売業は前回調査から大幅に低下しマイナス13となりマイナス幅を広げた。情報通信業は大幅に低下しマイナス圏に転じた。不動産業は大幅に上昇しプラス圏に転じた。
- 先行きは、建設業はほぼ横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通し。各種サービス業は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。卸・小売業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。情報通信業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。不動産業は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



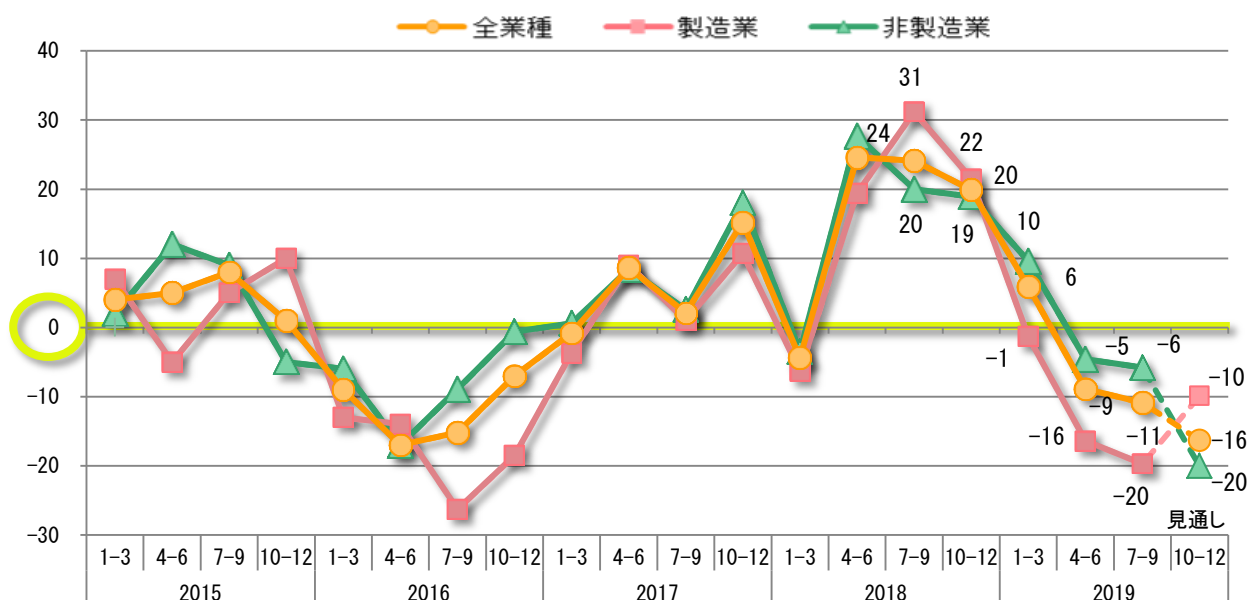
- 売上(工事)高DIは、前回調査から低下しマイナス11となりマイナス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査より低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。

収益状況

良くなるー悪くなる



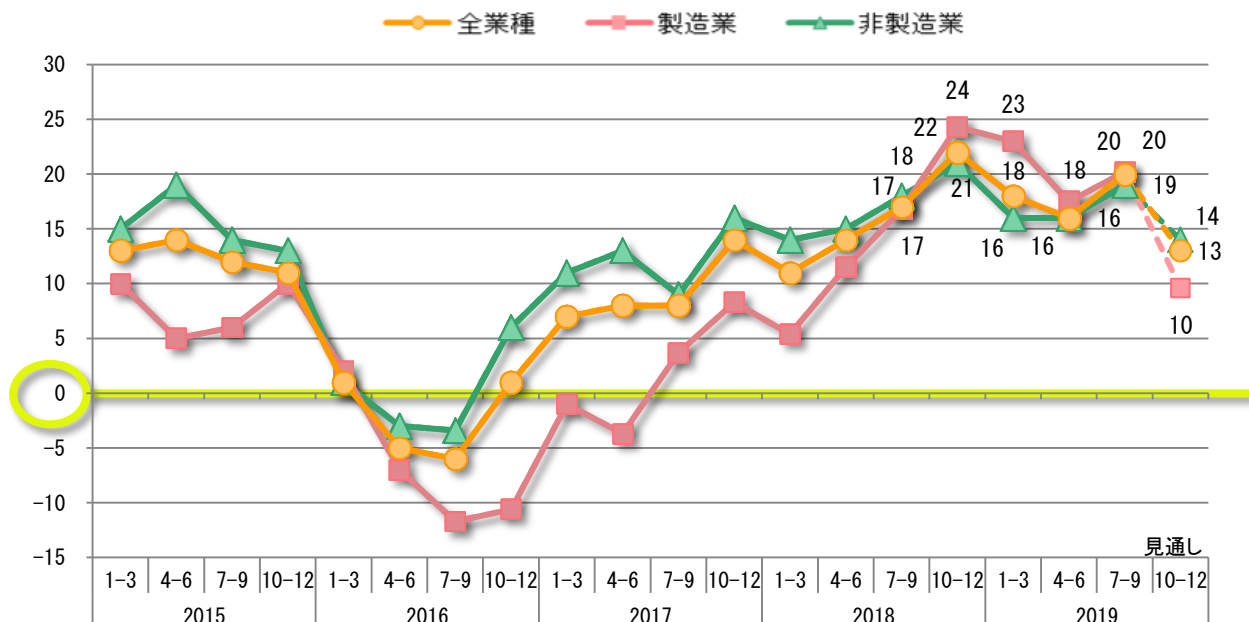
- 収益状況DIは、前回調査から低下しマイナス8となりマイナス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査より低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査より低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



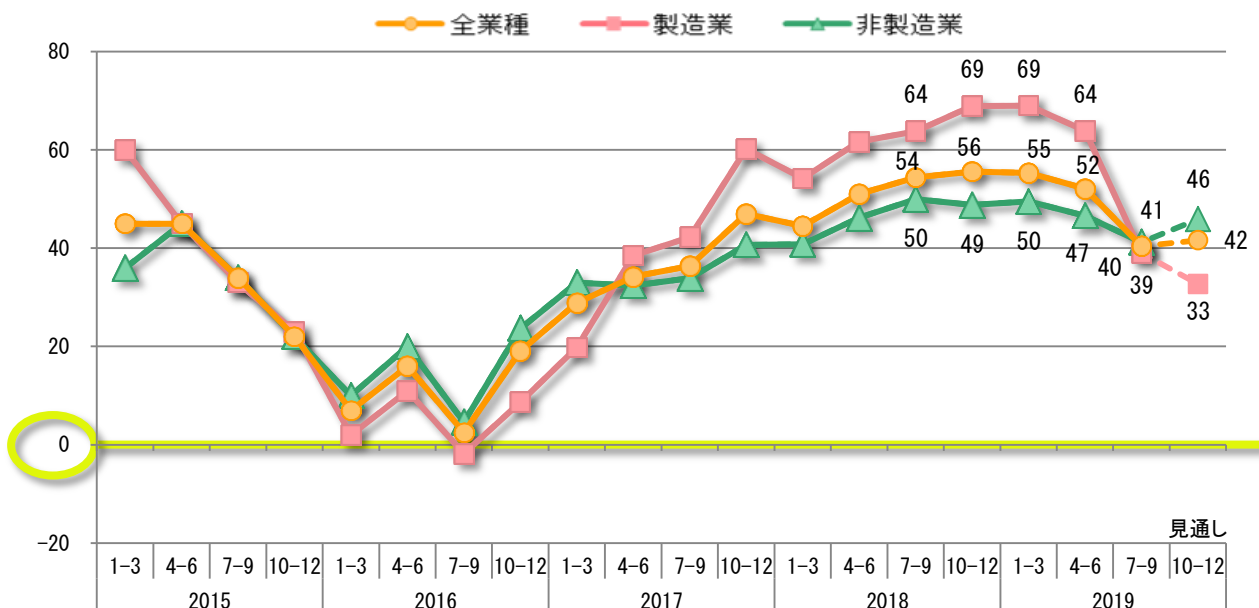
- ・ 受注残高DIは、前回調査からやや低下しマイナス11となりマイナス幅を広げた。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりマイナス圏に留まった。
- ・ 先行きは、製造業は上昇が予想されるもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は大幅な低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。

製(商)品販売価格

上昇ー低下



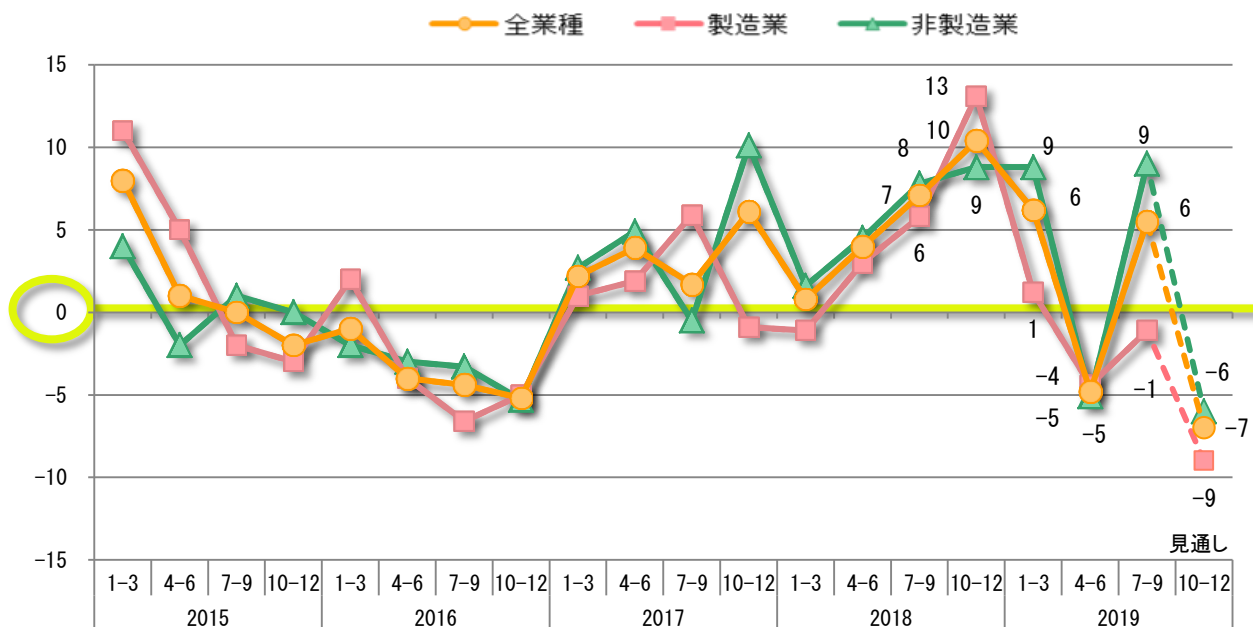
- ・ 製(商)品販売価格DIは、前回調査から上昇しプラス20となりプラス幅を広げた。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査からやや上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- ・ 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



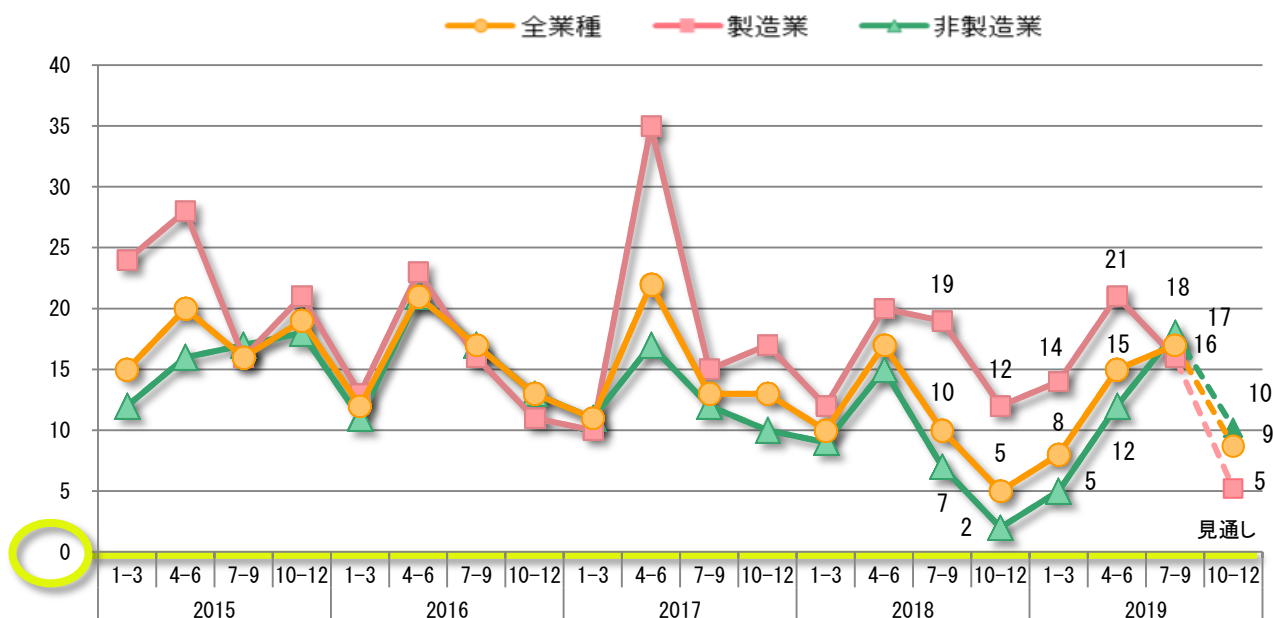
- ・ 原材料(仕入・資材)価格DIは、前回調査からやや低下したもののプラス52となり引き続き高い水準に留まっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下したものの引き続き高い水準に留まっている。非製造業は前回調査から低下したものの引き続き高い水準に留まっている。
- ・ 先行きは、製造業は低下を予想するものの引き続き高い水準に留まる見通し。非製造業は上昇を予想し引き続き高い水準に留まる見通しである。

在庫

多い—少ない



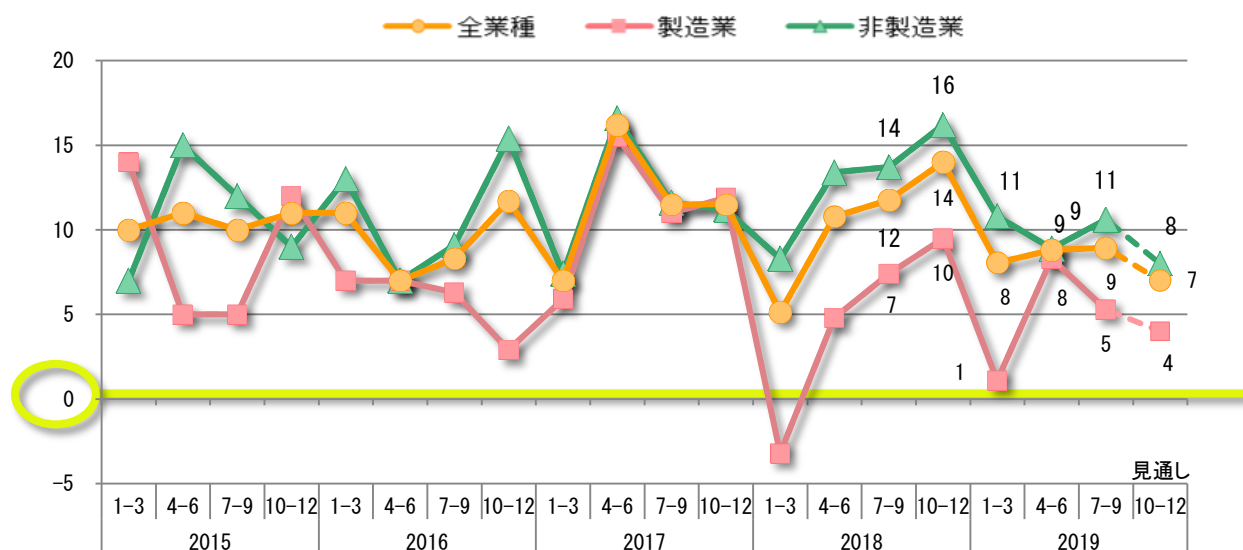
- ・ 在庫DIは、前回調査から大幅に上昇しプラス6となりプラス圏に転じた。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇したもののマイナス圏に留まった。非製造業は大幅に上昇しプラス圏に転じた。
- ・ 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。非製造業は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- ・ 雇用者数DIは、前回調査からやや上昇しプラス17となりプラス幅を広げた。
- ・ 業種別にみると、製造業は低下したもののプラス圏に留まった。非製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- ・ 先行きは、製造業は大幅に低下するもののプラス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏に留まる見通しである。

資金繰り

容易—困難



- ・ 資金繰りDIは、前回調査から横ばいのプラス9となりプラス圏を維持した。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。非製造業は前回調査からやや上昇しプラス幅を広げた。
- ・ 先行きは、製造業はほぼ横ばいを予想しプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

●キャッシュレス決済が浸透し、現金使用が減少する傾向

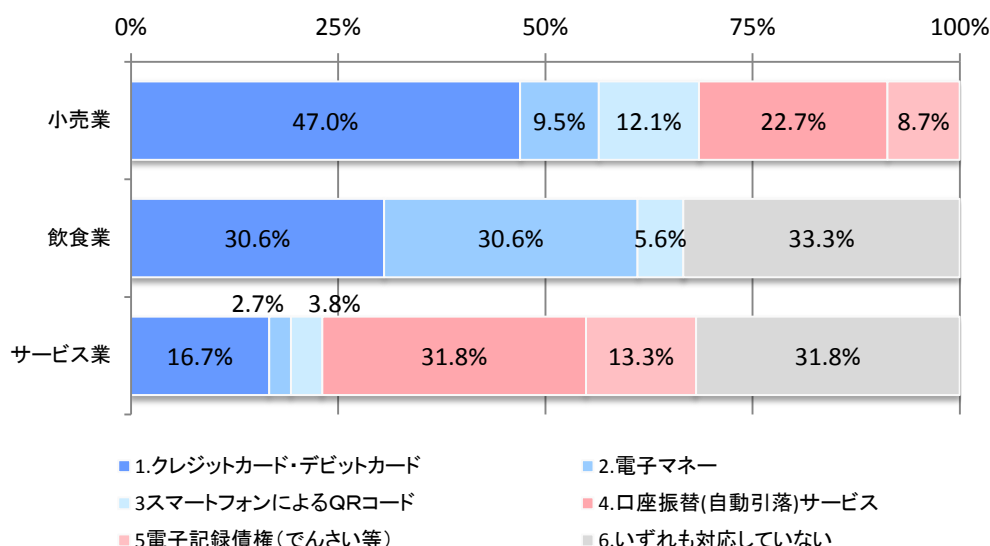
2019年10月1日に消費税率の引上げに伴う消費の冷え込み対策として、「キャッシュレス・消費者還元事業」が期間限定で始まりました。本事業は、消費者が対象店舗での買い物の際にキャッシュレス決済にて支払いを行うと、ポイントの還元が受けられるというものです。本事業は、消費者にとってもメリットがありますが、同時に事業者にとってもメリットがあります。

今般、景況アンケートの中で、「キャッシュレス決済」についてお尋ねしました。その中でも特にキャッシュレス決済に関係が深いであろう業種を中心にまとめましたのでご紹介させていただきます。

I お客さまとの決済で対応しているキャッシュレス決済の種類・サービスについて

◆小売業はキャッシュレス対応しているが、飲食業、サービス業では現金取引のみとの回答が約3割

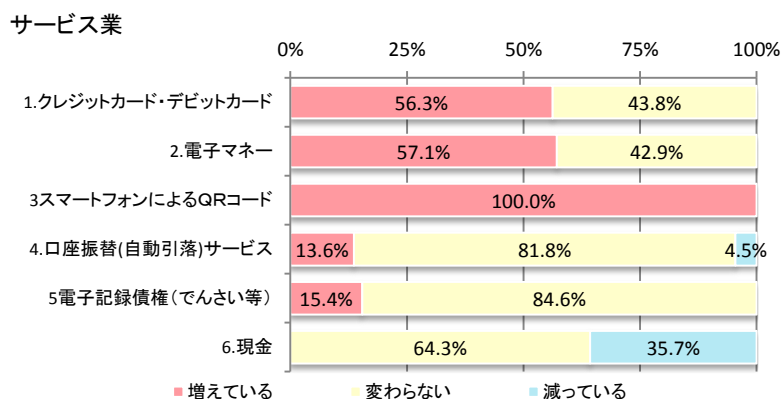
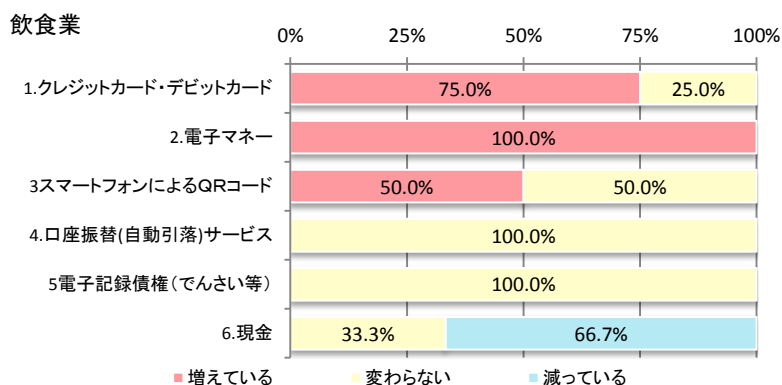
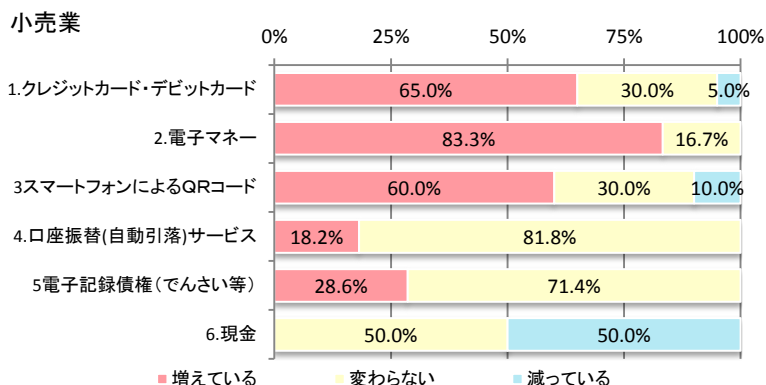
キャッシュレス決済の活用状況は、小売業では100.0%となり、何かしらのキャッシュレス決済を使用している一方で、飲食業では66.7%、サービス業では68.2%との回答であった。飲食業、サービス業では30%程度が現金取引のみという状況であった。



Ⅱ この5年における各決済手段の使用状況について

◆キャッシュレス決済が全体的に増加し、現金決済は全体的に減少

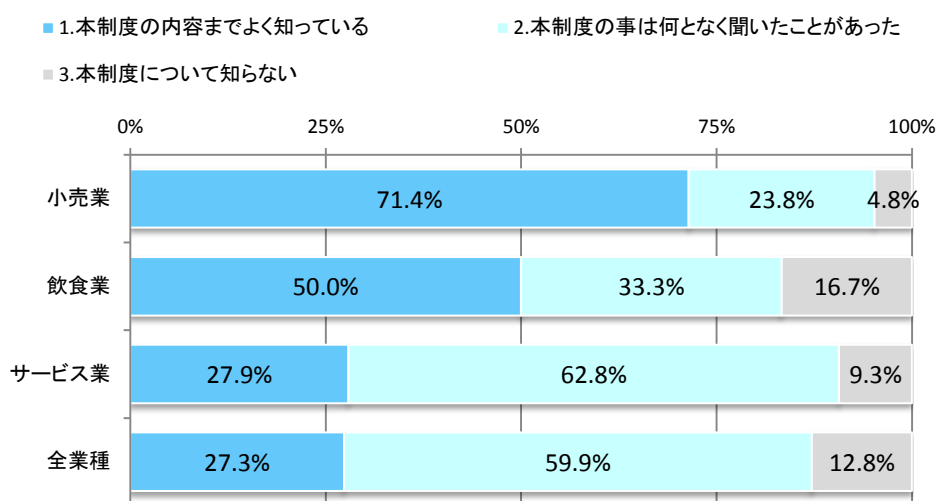
小売業、飲食業、サービス業で、キャッシュレス決済の使用が全体的に増えている傾向が見られた。特にクレジットカード・デビットカード、電子マネー、スマートフォンによるQRコードによるQRコードのキャッシュレス決済については、半数以上の割合で増加している一方で、現金については全体的に減少している傾向が見られた。



Ⅲ.「キャッシュレス・消費者還元事業」について

◆ 本事業の認知度は高いものの、小売業で約2割、飲食業で約3割が「何となく聞いたことがあった」と回答

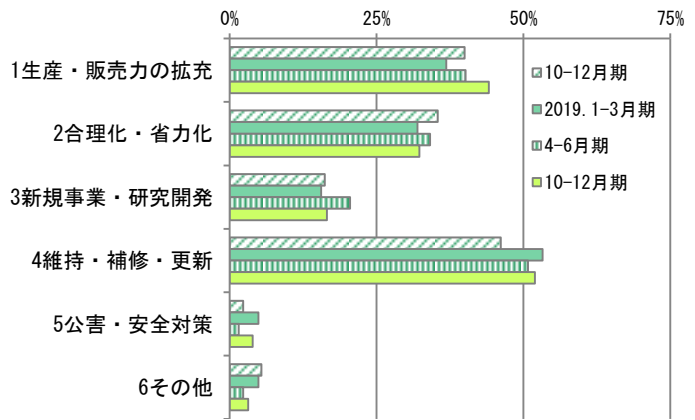
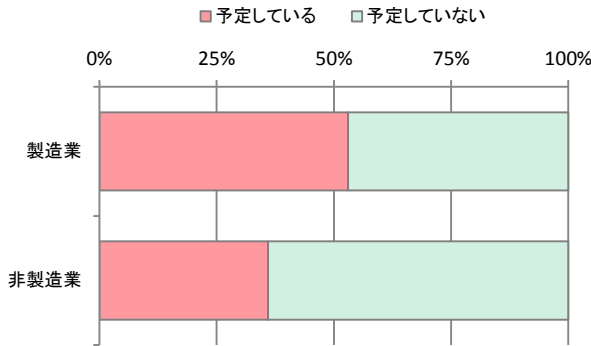
全業種で、87.2%が本事業について聞いたことがあると回答し、特に27.3%が「内容までよく知っている」と回答した。小売業、飲食業では「内容までよく知っている」との回答が多かったが、「何となく聞いたことがあった」との回答も、小売業で23.8%、飲食業で33.3%見られた。



設備投資の有無

●設備投資の有無

●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

四半期別		2019年4-6月期				2019年7-9月期				2019年10-12月期			
		前期実績				当期実績				来期見通し			
状況		良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
項目		①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 ①-③	①	②	③	今期比 ①-③
業況		25.2	46.1	28.7	▲ 3.5	21.4	48.6	30.0	↓ ▲ 8.6 ▲ 3.1	19.2	51.3	29.5	↓ ▲ 10.3
製造業		26.5	35.7	37.8	▲ 11.3	13.7	50.5	35.8	↓ ▲ 22.1 ▲ 13.3	20.0	50.5	29.5	↑ ▲ 9.5
繊維		11.8	35.3	52.9	▲ 41.1	16.7	55.6	27.8	↓ ▲ 11.1 5.9	44.4	33.3	22.2	↑ ▲ 22.2
機械		22.2	44.4	33.3	▲ 11.1	5.3	52.6	42.1	↓ ▲ 36.8 ▲ 44.4	5.3	57.9	36.8	↑ ▲ 31.5
眼鏡		57.1	14.3	28.6	28.5	14.3	42.9	42.9	↓ ▲ 28.6 0.0	14.3	71.4	14.3	↓ ▲ 0.0
化学		0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	25.0	75.0	0.0	↓ ▲ 25.0 0.0	25.0	25.0	50.0	↓ ▲ 25.0
その他		31.4	33.3	35.3	▲ 3.9	14.9	46.8	38.3	↓ ▲ 23.4 ▲ 11.8	17.0	53.2	29.8	↑ ▲ 12.8
非製造業		24.7	50.7	24.7	0.0	24.8	47.7	27.5	↓ ▲ 2.7 1.4	18.9	51.6	29.5	↓ ▲ 10.6
建設業		20.0	58.6	21.4	▲ 1.4	20.0	55.4	24.6	↓ ▲ 4.6 4.3	21.5	50.8	27.7	↓ ▲ 6.2
各種サービス業		27.5	45.1	27.5	0.0	37.5	39.3	23.2	↑ ▲ 14.3 ▲ 1.9	25.5	45.5	29.1	↓ ▲ 3.6
卸・小売業		26.1	46.6	27.3	▲ 1.2	20.7	45.1	34.1	↓ ▲ 13.4 0.0	15.9	51.2	32.9	↑ ▲ 17.0
情報通信業		42.9	42.9	14.3	28.6	0.0	66.7	33.3	↓ ▲ 33.3 14.3	0.0	83.3	16.7	↑ ▲ 16.7
不動産業		14.3	71.4	14.3	0.0	33.3	55.6	11.1	↑ ▲ 22.2 0.0	0.0	77.8	22.2	↓ ▲ 22.2
売上(工事)高		28.1	40.9	30.9	▲ 2.8	24.5	39.7	35.8	↓ ▲ 11.3 ▲ 5.0	22.7	46.3	31.1	↑ ▲ 8.4
製造業		24.7	40.2	35.1	▲ 10.4	13.7	43.2	43.2	↓ ▲ 29.5 ▲ 10.4	24.2	47.4	28.4	↑ ▲ 4.2
繊維		17.6	29.4	52.9	▲ 35.3	22.2	44.4	33.3	↓ ▲ 11.1 18.8	44.4	33.3	22.2	↑ ▲ 22.2
機械		11.1	50.0	38.9	▲ 27.8	10.5	47.4	42.1	↓ ▲ 31.6 ▲ 33.3	15.8	47.4	36.8	↑ ▲ 21.0
眼鏡		57.1	14.3	28.6	28.5	0.0	57.1	42.9	↓ ▲ 42.9 ▲ 28.6	0.0	85.7	14.3	↑ ▲ 14.3
化学		20.0	60.0	20.0	0.0	50.0	25.0	25.0	↓ ▲ 25.0 0.0	25.0	25.0	50.0	↓ ▲ 25.0
その他		28.0	42.0	30.0	▲ 2.0	10.6	40.4	48.9	↓ ▲ 38.3 ▲ 10.0	23.4	48.9	27.7	↑ ▲ 4.3
非製造業		29.6	41.3	29.1	0.5	29.3	38.1	32.6	↓ ▲ 3.3 ▲ 2.7	22.0	45.8	32.2	↓ ▲ 10.2
建設業		25.7	47.1	27.1	▲ 1.4	23.1	49.2	27.7	↓ ▲ 4.6 ▲ 4.3	24.6	44.6	30.8	↓ ▲ 6.2
各種サービス業		28.0	42.0	30.0	▲ 2.0	36.4	30.9	32.7	↑ ▲ 3.7 ▲ 4.0	27.8	37.0	35.2	↓ ▲ 7.4
卸・小売業		34.8	33.7	31.5	3.3	30.0	31.3	38.8	↓ ▲ 8.8 ▲ 2.2	20.0	46.3	33.8	↓ ▲ 13.8
情報通信業		28.6	57.1	14.3	14.3	0.0	66.7	33.3	↓ ▲ 33.3 14.3	0.0	83.3	16.7	↑ ▲ 16.7
不動産業		14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	44.4	44.4	11.1	↑ ▲ 33.3 0.0	0.0	77.8	22.2	↓ ▲ 22.2
収益		28.3	41.9	29.8	▲ 1.5	21.7	46.6	31.6	↓ ▲ 9.9 ▲ 8.1	19.6	49.0	31.4	↓ ▲ 11.8
製造業		26.5	37.8	35.7	▲ 9.2	18.9	47.4	33.7	↓ ▲ 14.8 ▲ 13.3	22.1	49.5	28.4	↑ ▲ 6.3
繊維		23.5	29.4	47.1	▲ 23.6	16.7	50.0	33.3	↓ ▲ 16.6 ▲ 5.9	44.4	38.9	16.7	↑ ▲ 27.7
機械		11.1	50.0	38.9	▲ 27.8	26.3	36.8	36.8	↑ ▲ 10.5 ▲ 33.3	5.3	57.9	36.8	↓ ▲ 31.5
眼鏡		57.1	14.3	28.6	28.5	14.3	57.1	28.6	↓ ▲ 14.3 ▲ 14.3	0.0	71.4	28.6	↓ ▲ 28.6
化学		20.0	60.0	20.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↓ ▲ 25.0 0.0	25.0	25.0	50.0	↓ ▲ 25.0
その他		29.4	37.3	33.3	▲ 3.9	17.0	46.8	36.2	↓ ▲ 19.2 ▲ 9.8	23.4	48.9	27.7	↑ ▲ 4.3
非製造業		29.0	43.8	27.2	1.8	22.9	46.3	30.7	↓ ▲ 7.8 ▲ 5.8	18.4	48.8	32.7	↓ ▲ 14.3
建設業		25.7	47.1	27.1	▲ 1.4	15.4	49.2	35.4	↓ ▲ 20.0 ▲ 12.9	21.5	40.0	38.5	↓ ▲ 17.0
各種サービス業		29.4	33.3	37.3	▲ 7.9	35.7	35.7	28.6	↑ ▲ 7.1 ▲ 7.8	20.0	49.1	30.9	↓ ▲ 10.9
卸・小売業		32.6	43.8	23.6	9.0	18.3	48.8	32.9	↓ ▲ 14.6 ▲ 1.1	18.3	50.0	31.7	↑ ▲ 13.4
情報通信業		28.6	57.1	14.3	14.3	16.7	66.7	16.7	↓ ▲ 0.0 14.3	0.0	83.3	16.7	↑ ▲ 16.7
不動産業		14.3	71.4	14.3	0.0	44.4	55.6	0.0	↑ ▲ 44.4 0.0	0.0	77.8	22.2	↓ ▲ 22.2
受注残高		21.7	47.7	30.6	▲ 8.9	17.6	53.8	28.5	↓ ▲ 10.9 ▲ 11.5	15.8	52.0	32.1	↓ ▲ 16.3
製造業		16.5	50.6	32.9	▲ 16.4	9.9	60.5	29.6	↓ ▲ 19.7 ▲ 14.2	14.8	60.5	24.7	↑ ▲ 9.9
繊維		11.8	47.1	41.2	▲ 29.4	16.7	72.2	11.1	↑ ▲ 5.6 ▲ 5.9	27.8	61.1	11.1	↑ ▲ 16.7
機械		20.0	26.7	53.3	▲ 33.3	5.9	47.1	47.1	↓ ▲ 41.2 ▲ 40.0	17.6	52.9	29.4	↑ ▲ 11.8
眼鏡		40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	66.7	33.3	↓ ▲ 33.3 40.0	0.0	66.7	33.3	→ ▲ 33.3
化学		0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	33.3	66.7	0.0	↓ ▲ 33.3 0.0	0.0	66.7	33.3	↓ ▲ 33.3
その他		15.6	60.0	24.4	▲ 8.8	8.1	59.5	32.4	↓ ▲ 24.3 ▲ 15.6	10.8	62.2	27.0	↑ ▲ 16.2
非製造業		24.7	46.0	29.3	▲ 4.6	22.1	50.0	27.9	↓ ▲ 5.8 ▲ 10.0	16.4	47.1	36.4	↓ ▲ 20.0
建設業		16.9	50.8	32.3	▲ 15.4	28.3	53.3	18.3	↑ ▲ 10.0 ▲ 12.1	20.0	45.0	35.0	↓ ▲ 15.0
各種サービス業		28.6	38.1	33.3	▲ 4.7	20.8	45.8	33.3	↓ ▲ 12.5 ▲ 19.0	16.7	50.0	33.3	↓ ▲ 16.6
卸・小売業		32.1	39.3	28.6	3.5	18.0	44.0	38.0	↓ ▲ 20.0 ▲ 9.1	14.0	42.0	44.0	↓ ▲ 30.0
情報通信業		40.0	60.0	0.0	40.0	0.0	100.0	0.0	↓ ▲ 0.0 40.0	0.0	100.0	0.0	→ ▲ 0.0
不動産業		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	↓ ▲ 33.3 0.0	0.0	100.0	0.0	↑ ▲ 0.0

業種別分類集計②

(単位: %)

四半期別		2019年4-6月期				2019年7-9月期					2019年10-12月期				
		前期実績				当期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 ①-③	①-③	①	②	③	今期比 ①-③		
製(商)品販売価格	23.2	69.7	7.1	16.1	26.6	66.6	6.9	↑	19.7	12.5	20.4	72.0	7.6	↓	12.8
製造業	23.7	70.1	6.2	17.5	25.5	69.1	5.3	↑	20.2	12.4	17.0	75.5	7.4	↓	9.6
繊維	17.6	70.6	11.8	5.8	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	22.2	77.8	0.0	↓	22.2
機械	23.5	70.6	5.9	17.6	10.5	84.2	5.3	↓	5.2	11.7	5.3	68.4	26.3	↓	▲21.0
眼鏡	0.0	85.7	14.3	▲14.3	0.0	71.4	28.6	↓	▲28.6	0.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	→	▲25.0
その他	31.4	64.7	3.9	27.5	34.8	63.0	2.2	↑	32.6	19.6	23.9	73.9	2.2	↓	21.7
非製造業	23.0	69.5	7.5	15.5	27.0	65.3	7.7	↑	19.3	12.5	22.1	70.3	7.7	↓	14.4
建設業	16.1	76.8	7.1	9.0	16.7	72.2	11.1	↓	5.6	5.3	11.1	75.9	13.0	↓	▲1.9
各種サービス業	30.4	67.4	2.2	28.2	24.0	72.0	4.0	↓	20.0	21.7	22.4	73.5	4.1	↓	18.3
卸・小売業	25.0	63.6	11.4	13.6	37.5	53.8	8.8	↑	28.7	12.5	28.8	63.8	7.5	↓	21.3
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	↑	28.6	0.0	42.9	57.1	0.0	↑	42.9
原材料(仕入・資材)価格	55.4	41.3	3.3	52.1	47.8	44.8	7.4	↓	40.4	42.7	47.3	47.0	5.7	↑	41.6
製造業	68.0	27.8	4.1	63.9	49.5	40.0	10.5	↓	39.0	45.4	43.2	46.3	10.5	↓	32.7
繊維	70.6	29.4	0.0	70.6	72.2	27.8	0.0	↑	72.2	47.1	50.0	44.4	5.6	↓	44.4
機械	58.8	29.4	11.8	47.0	31.6	47.4	21.1	↓	10.5	35.3	26.3	63.2	10.5	↑	15.8
眼鏡	57.1	42.9	0.0	57.1	28.6	71.4	0.0	↓	28.6	28.6	28.6	71.4	0.0	→	28.6
化学	60.0	40.0	0.0	60.0	25.0	50.0	25.0	↓	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲25.0
その他	72.5	23.5	3.9	68.6	53.2	36.2	10.6	↓	42.6	54.9	53.2	34.0	12.8	↓	40.4
非製造業	49.5	47.6	2.9	46.6	47.1	47.1	5.9	↓	41.2	41.4	49.3	47.3	3.4	↑	45.9
建設業	55.2	43.3	1.5	53.7	50.8	42.9	6.3	↓	44.5	44.8	47.6	46.0	6.3	↓	41.3
各種サービス業	54.5	45.5	0.0	54.5	45.1	49.0	5.9	↓	39.2	40.9	50.0	48.0	2.0	↑	48.0
卸・小売業	47.1	47.1	5.7	41.4	50.0	43.6	6.4	↑	43.6	42.6	52.6	44.9	2.6	↑	50.0
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	25.0	75.0	0.0	25.0	28.6	71.4	0.0	↑	28.6	25.0	57.1	42.9	0.0	↑	57.1
在庫	14.0	67.2	18.8	▲4.8	18.0	69.5	12.5	↑	5.5	▲5.6	8.6	75.8	15.6	↓	▲7.0
製造業	14.3	67.0	18.7	▲4.4	16.9	65.2	18.0	↑	▲1.1	▲11.0	9.0	73.0	18.0	↓	▲9.0
繊維	11.8	58.8	29.4	▲17.6	22.2	61.1	16.7	↑	5.5	▲17.6	11.1	72.2	16.7	↓	▲5.6
機械	13.3	46.7	40.0	▲26.7	14.3	50.0	35.7	↑	▲21.4	▲33.3	14.3	50.0	35.7	→	▲21.4
眼鏡	14.3	85.7	0.0	14.3	14.3	85.7	0.0	→	14.3	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
化学	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	→	▲25.0
その他	12.8	76.6	10.6	2.2	17.4	67.4	15.2	→	2.2	▲4.3	8.7	76.1	15.2	↓	▲6.5
非製造業	13.8	67.3	18.9	▲5.1	18.6	71.9	9.6	↑	9.0	▲2.5	8.4	77.2	14.4	↓	▲6.0
建設業	13.6	75.0	11.4	2.2	13.7	80.4	5.9	↑	7.8	0.0	5.9	84.3	9.8	↓	▲3.9
各種サービス業	5.0	90.0	5.0	0.0	15.4	76.9	7.7	↑	7.7	▲15.0	3.8	76.9	19.2	↓	▲15.4
卸・小売業	16.1	57.5	26.4	▲10.3	23.5	64.2	12.3	↑	11.2	0.0	11.1	71.6	17.3	↓	▲6.2
情報通信業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	25.0	75.0	0.0	25.0	16.7	66.7	16.7	↓	0.0	▲25.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
雇用者	32.0	50.8	17.2	14.8	32.6	52.1	15.3	↑	17.3	14.1	18.6	71.5	9.9	↓	8.7
製造業	39.6	41.7	18.8	20.8	34.7	46.3	18.9	↓	15.8	6.3	16.8	71.6	11.6	↓	5.2
繊維	31.3	50.0	18.8	12.5	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	12.5	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
機械	50.0	16.7	33.3	16.7	42.1	42.1	15.8	↑	26.3	0.0	15.8	68.4	15.8	↓	0.0
眼鏡	28.6	71.4	0.0	28.6	42.9	42.9	14.3	→	28.6	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
化学	60.0	40.0	0.0	60.0	75.0	25.0	0.0	↑	75.0	20.0	25.0	75.0	0.0	↓	25.0
その他	38.0	44.0	18.0	20.0	27.7	48.9	23.4	↓	4.3	4.0	19.1	63.8	17.0	↓	2.1
非製造業	28.7	54.7	16.6	12.1	31.7	54.6	13.8	↑	17.9	17.5	19.4	71.4	9.2	↓	10.2
建設業	24.3	62.9	12.9	11.4	29.2	55.4	15.4	↑	13.8	18.6	15.4	73.8	10.8	↓	4.6
各種サービス業	34.0	44.0	22.0	12.0	35.7	46.4	17.9	↑	17.8	22.0	27.3	54.5	18.2	↓	9.1
卸・小売業	28.9	54.4	16.7	12.2	31.7	58.5	9.8	↑	21.9	14.5	17.1	80.5	2.4	↓	14.7
情報通信業	42.9	28.6	28.6	14.3	16.7	50.0	33.3	↓	▲16.6	0.0	16.7	66.7	16.7	↑	0.0
不動産業	16.7	83.3	0.0	16.7	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	33.3	22.2	77.8	0.0	↓	22.2
資金繰り	16.6	75.5	7.8	8.8	14.7	79.5	5.8	↑	8.9	10.0	14.8	77.5	7.7	↓	7.1
製造業	15.6	77.1	7.3	8.3	9.5	86.3	4.2	↓	5.3	9.4	11.6	81.1	7.4	↓	4.2
繊維	18.8	75.0	6.3	12.5	16.7	77.8	5.6	↓	11.1	12.5	22.2	72.2	5.6	↑	16.6
機械	16.7	77.8	5.6	11.1	5.3	89.5	5.3	↓	0.0	11.1	5.3	89.5	5.3	→	0.0
眼鏡	0.0	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	14.3	14.3	85.7	0.0	→	14.3
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
その他	18.0	72.0	10.0	8.0	8.5	87.2	4.3	↓	4.2	8.0	10.6	78.7	10.6	↓	0.0
非製造業	17.0	74.9	8.1	8.9	17.1	76.5	6.5	↑	10.6	10.3	16.2	75.9	7.9	↓	8.3
建設業	12.9	80.0	7.1	5.8	13.8	78.5	7.7	↑	6.1	10.0	12.3	75.4	12.3	↓	0.0
各種サービス業	20.0	68.0	12.0	8.0	21.4	76.8	1.8	↑	19.6	16.0	23.6	70.9	5.5	↓	18.1
卸・小売業	18.9	74.4	6.7	12.2	17.1	73.2	9.8	↓	7.3	6.7	14.6	78.0	7.3	→	7.3
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	14.3	71.4	14.3	0.0	22.2	77.8	0.0	↑	22.2	14.3	22.2	77.8	0.0	→	22.2

地域別分類集計

(単位: %)

四半期別	2019年4-6月期				2019年7-9月期						2019年10-12月期				
	前期実績				今期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③	①	②	③	今期比	①-③	
業況	25.2	46.1	28.7	▲ 3.5	21.4	48.6	30.0	↓	▲ 8.6	▲ 3.1	19.2	51.3	29.5	↓	▲ 10.3
福井地区	24.7	47.3	28.1	▲ 3.4	15.7	53.0	31.3	↓	▲ 15.6	▲ 9.6	17.9	47.8	34.3	↓	▲ 16.4
坂井地区	20.0	34.3	45.7	▲ 25.7	31.4	45.7	22.9	↑	8.5	▲ 8.5	17.1	51.4	31.4	↓	▲ 14.3
丹南地区	29.5	42.3	28.2	1.3	19.2	48.7	32.1	↓	▲ 12.9	10.2	20.5	56.4	23.1	↑	▲ 2.6
奥越地区	12.5	87.5	0.0	12.5	25.0	62.5	12.5	→	12.5	▲ 12.5	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0
嶺南地区	25.9	50.0	24.1	1.8	31.0	37.9	31.0	↓	0.0	0.0	21.1	56.1	22.8	↓	▲ 1.7
売上(工事)高	28.1	40.9	30.9	▲ 2.8	24.5	39.7	35.8	↓	▲ 11.3	▲ 5.0	22.7	46.3	31.1	↑	▲ 8.4
福井地区	28.1	38.4	33.6	▲ 5.5	21.8	43.6	34.6	↓	▲ 12.8	▲ 10.3	21.1	43.6	35.3	↓	▲ 14.2
坂井地区	31.4	25.7	42.9	▲ 11.5	31.4	42.9	25.7	↑	5.7	▲ 2.9	25.7	42.9	31.4	↓	▲ 5.7
丹南地区	31.2	44.2	24.7	6.5	20.8	37.7	41.6	↓	▲ 20.8	6.5	27.3	49.4	23.4	↑	3.9
奥越地区	0.0	100.0	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5	↑	25.0	▲ 12.5	25.0	50.0	25.0	↓	0.0
嶺南地区	25.9	44.4	29.6	▲ 3.7	29.8	29.8	40.4	↓	▲ 10.6	▲ 7.4	17.9	50.0	32.1	↓	▲ 14.2
収益	28.3	41.9	29.8	▲ 1.5	21.7	46.6	31.6	↓	▲ 9.9	▲ 8.1	19.6	49.0	31.4	↓	▲ 11.8
福井地区	29.3	43.5	27.2	2.1	17.9	47.0	35.1	↓	▲ 17.2	▲ 13.0	19.4	44.8	35.8	↑	▲ 16.4
坂井地区	31.4	28.6	40.0	▲ 8.6	34.3	48.6	17.1	↑	17.2	▲ 11.5	20.0	51.4	28.6	↓	▲ 8.6
丹南地区	28.2	39.7	32.1	▲ 3.9	21.8	44.9	33.3	↓	▲ 11.5	0.0	20.5	55.1	24.4	↑	▲ 3.9
奥越地区	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	37.5	50.0	12.5	↑	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	↓	0.0
嶺南地区	27.8	44.4	27.8	0.0	20.7	46.6	32.8	↓	▲ 12.1	▲ 5.5	17.5	49.1	33.3	↓	▲ 15.8
受注残高	21.7	47.7	30.6	▲ 8.9	17.6	53.8	28.5	↓	▲ 10.9	▲ 11.5	15.8	52.0	32.1	↓	▲ 16.3
福井地区	22.0	42.2	35.8	▲ 13.8	15.7	53.9	30.4	↓	▲ 14.7	▲ 20.4	13.7	49.0	37.3	↓	▲ 23.6
坂井地区	15.8	47.4	36.8	▲ 21.0	16.7	61.1	22.2	↑	▲ 5.5	▲ 10.5	11.1	72.2	16.7	↓	▲ 5.6
丹南地区	18.0	59.0	23.0	▲ 5.0	18.5	50.0	31.5	↓	▲ 13.0	▲ 1.6	16.7	51.9	31.5	↓	▲ 14.8
奥越地区	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	20.0	50.0	25.0	→	→	25.0
嶺南地区	31.7	39.0	29.3	2.4	20.9	53.5	25.6	↓	▲ 4.7	▲ 7.2	18.6	53.5	27.9	↓	▲ 9.3
製(商)品販売価格	23.2	69.7	7.1	16.1	26.6	66.6	6.9	↑	19.7	12.5	20.4	72.0	7.6	↓	12.8
福井地区	25.0	68.4	6.6	18.4	32.0	60.9	7.0	↑	25.0	9.5	24.2	67.2	8.6	↓	15.6
坂井地区	21.2	72.7	6.1	15.1	25.0	71.9	3.1	↑	21.9	6.1	18.8	68.8	12.5	↓	6.3
丹南地区	25.3	65.3	9.3	16.0	25.3	64.0	10.7	↓	14.6	22.6	20.0	73.3	6.7	↓	13.3
奥越地区	12.5	87.5	0.0	12.5	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	16.7	83.3	0.0	↓	16.7
嶺南地区	17.8	75.6	6.7	11.1	14.3	81.6	4.1	↓	10.2	11.1	12.5	83.3	4.2	↓	8.3
原材料(仕入・資材)価格	55.4	41.3	3.3	52.1	47.8	44.8	7.4	↓	40.4	42.7	47.3	47.0	5.7	↑	41.6
福井地区	52.5	45.3	2.2	50.3	48.5	46.9	4.6	↓	43.9	40.3	49.2	47.7	3.1	↑	46.1
坂井地区	56.7	40.0	3.3	53.4	57.6	39.4	3.0	↑	54.6	46.7	51.5	42.4	6.1	↓	45.4
丹南地区	60.3	33.3	6.4	53.9	42.7	41.3	16.0	↓	26.7	39.7	48.0	41.3	10.7	↑	37.3
奥越地区	25.0	75.0	0.0	25.0	37.5	62.5	0.0	↑	37.5	25.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
嶺南地区	60.0	38.0	2.0	58.0	49.1	45.3	5.7	↓	43.4	54.0	38.5	55.8	5.8	↓	32.7
在庫	14.0	67.2	18.8	▲ 4.8	18.0	69.5	12.5	↑	5.5	▲ 5.6	8.6	75.8	15.6	↓	▲ 7.0
福井地区	13.4	63.9	22.7	▲ 9.3	22.8	64.0	13.2	↑	9.6	▲ 5.9	9.6	71.1	19.3	↓	▲ 9.7
坂井地区	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0	9.1	72.7	18.2	↑	▲ 9.1	▲ 5.0	4.5	81.8	13.6	→	▲ 9.1
丹南地区	19.4	68.7	11.9	7.5	17.1	74.3	8.6	↑	8.5	▲ 6.0	5.7	82.9	11.4	↓	▲ 5.7
奥越地区	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
嶺南地区	10.3	76.9	12.8	▲ 2.5	13.3	71.1	15.6	↑	▲ 2.3	▲ 5.2	13.3	71.1	15.6	→	▲ 2.3
雇用者	32.0	50.8	17.2	14.8	32.6	52.1	15.3	↑	17.3	14.1	18.6	71.5	9.9	↓	8.7
福井地区	32.2	48.6	19.2	13.0	32.8	55.2	11.9	↑	21.0	9.6	17.9	74.6	7.5	↓	10.4
坂井地区	35.3	52.9	11.8	23.5	34.3	37.1	28.6	↓	5.7	29.5	25.7	60.0	14.3	↑	11.4
丹南地区	36.4	46.8	16.9	19.5	35.9	50.0	14.1	↑	21.8	14.3	17.9	70.5	11.5	↓	6.4
奥越地区	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	12.5	62.5	25.0	→	▲ 12.5	▲ 12.5	12.5	75.0	12.5	↑	0.0
嶺南地区	25.9	59.3	14.8	11.1	29.3	55.2	15.5	↑	13.8	20.4	17.5	71.9	10.5	↓	7.0
資金繰り	16.6	75.5	7.8	8.8	14.7	79.5	5.8	↑	8.9	10.0	14.8	77.5	7.7	↓	7.1
福井地区	18.4	78.2	3.4	15.0	14.2	82.1	3.7	↓	10.5	12.3	15.7	78.4	6.0	↓	9.7
坂井地区	24.2	72.7	3.0	21.2	17.6	79.4	2.9	↓	14.7	24.2	17.6	67.6	14.7	↓	2.9
丹南地区	11.7	75.3	13.0	▲ 1.3	14.1	76.9	9.0	↑	5.1	2.6	11.5	84.6	3.8	↑	7.7
奥越地区	0.0	62.5	37.5	▲ 37.5	12.5	87.5	0.0	↑	12.5	▲ 12.5	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5
嶺南地区	16.7	72.2	11.1	5.6	15.5	75.9	8.6	↑	6.9	9.2	17.5	70.2	12.3	↓	5.2

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

業種	自由意見
製造業	主要原料の高騰が続いているが値上げが困難。若年労働者の採用が困難。
製造業	分野ごとに動向の差が大きい。新規事業に向けての動きが少しずつ強くなりつつある。
製造業	消費税増税による売上減少を危惧する。
製造業	人件費高、原材料高による利益圧迫、来年度商品(菓子)の値上げをせざるを得ない。
製造業	受注面においては米中の貿易戦争の影響と、10月からの消費税増税がダブルパンチとなり、今後減少することが予想される。収益面では原材料費、エネルギー費、物流費等が高騰しており、収益の足を引張っている。
製造業	現在、注文数は減っていないが、長期計画がたてにくい。
製造業	米中貿易戦争や日韓関係、香港情勢など、世界経済に及ぼす影響が大きく、顧客が設備投資を控え始めている。これは、弊社にとって大きなマイナス要因となることが懸念されている。
製造業	大手を中心に生産調整を行っており、その影響で売上減、米中影響でも大。
製造業	国内の同業者の廃業の話が多く耳に入っていく。
製造業	消費税増税の影響。人手不足。人件費の上昇。配送費の高騰。
製造業	市況は決して良くないが受注量の変化は無い。今後、米中関係等の世界経済の動向が憂慮される。
建設業	福井駅を中心とした再開発計画が立ち上がり、当社得意とするガラス工事関連受注が多い。
建設業	景況感が下振れ気味である
建設業	建設業全体に言える事かも知れませんが、受注も計画的に、また資金も年度末に向けた負担は、増える見込みですが、現状潤沢です。やはり人材の部分が今後もポイントとなりそうです。(新卒・中途採用)
建設業	大口特殊工事に支えられてきたが、最近の景気変動が今後どのようなようになるのか、不安要素が多い。
建設業	思いのほか受注が増えそうで来年向け注文が入っている。資金繰りが忙しくなりそう。
建設業	10月以降、消費税10%による影響が見通せない。
建設業	仕入の部材全てが今年の10月から消費税と同時に上る事に成っている為、非常に在庫を持って(安く買入れる)早い仕上げが困難になります。
建設業	10月より消費税が増税されるが、近々の駆け込み需要的な様子は見られなかった。前回の増税期と同様の動きで、数年かけ受注が増加していた、と判断出来るであろう。但し、その分反動は大きく、向こう1年ほど、景況感はないと思われる。
建設業	地元では仕事量が減少している様だが、来期に向けて都会では、大型物件が増量の予定であり、2020年の前期くらいまでは、いっぱいになってきている。
建設業	人手不足が慢性的になっています。奥越地区においては特に不足感が増していると感じます。中縦や新幹線の工事が完了してからの工事量の減少してしまうと、設備投資へのリスク管理も考えなくてはいけないと感じています。
建設業	建設業は首都圏などでは単価の値下がりが起きてしまうと耳にします。2020年以降はミニ建設バブルが終わり厳しい状況になるのではないかと感じています。
建設業	来年度上期までは受注はありそうだが、発電所関係の受注がそれ以降少なくなってくると、地元以外の所へ出て仕事をしなくてはならない。以前なら出張を快く引き受けてくれていたが。年齢も上がってきて家庭内の諸事情により難しくなっている。技術の継承もしたいのはやまやまだが、新しい人材を確保できないので、将来に不安を感じている。
各種サービス業	日本経済は働き方改革など、その場しのぎの時短や有休付与最低賃金の高め誘導その他を実施しても、一切抜本的な改革にならない。このような中小企業への苛めをやれば同企業の体力低下はもとより、体質悪化、実質賃金の低下は絶対にさけては通れない。福井県のような中小企業の県での景気などよくなるはずもなく、景気は悪化の一途をたどることに間違いなくあります。ただ景気の悪化こそが(日本の)我々中小企業のチャンスであり、比較的優秀な人手を確保できるチャンスが増え、業績に一縷の望みが出る可能性は高い。中小企業では、そのわずかな人材確保がチャンスであります。
各種サービス業	人手不足(人材不足)が問題です。単価を上げ、収益率を上げ、少ない数でも利益を上げられるようにしています。繁忙期と閑散期との格差解消に努めています。
各種サービス業	公共工事の減少等の影響もあり、コンクリートがらやアスファルト等の受入れが減少しており、その影響で今後の売上の減少傾向が続くと予想している。
各種サービス業	求人に対し、少し改善がみられるように思います。大手企業が人員削減を始めているとも聞いたので、労働時間や有給休暇等の改善を進められると良いと考えています。景気が良いのか悪いのか、良くなるのか悪くなるのかわからないので不安もあります。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
各種サービス業	新幹線需要もあり、景気は良いと感じている。港での貨物取扱いも比較的安定しているので、県内の業況は明るいと推測する。
各種サービス業	人員の確保は喫緊の課題。特にバスの運転士に関しては、全国的に人手不足が深刻な状態にある。
各種サービス業	これから景気は良くなると思うが、飲食・サービス業は、最後まで景気の流れが来ないと思う。オリンピックや北陸新幹線の景気動向は、少々期待はしているが、まずは自社としては、新規事業を開発していきたい。9月末までには、オープンする予定で計画。相変わらず北陸新幹線やオリンピック影響の関係で資材の高騰にある為、本店の着工が遅れている。
各種サービス業	人件費上昇、仕入れ上昇とだんだん儲かりにくい体質になりつつあります。このまま増税だけが先走ると、消費の低迷を招く可能性を強く感じる。
卸・小売業	業況・・・新幹線工事関連で大幅に生コン出荷は伸び、利益面で大きな恩恵を得ることが出来たが、出荷は本年12月末がピークの模様。来夏ごろにはほとんど新幹線関連の出荷がなくなり、以降は地元工事対応となり、厳しい業況状態が予想される。景気動向・・・地元公共工事は、大型工事があるが、目ぼしい工事が以降は少なくなっていくと思われる。
卸・小売業	ドラッグストアが食品を扱う事で競合化している。お盆時期が間延びしてしまい、さらに台風の影響で売上が伸びなかった。
卸・小売業	業況は今後の見通しが立たず、足踏み状態が続くと思われる。
卸・小売業	増税による影響で売上は減少しています。MMT理論をまったなしで実行することによって、日本はデフレ脱却し、再生します。当然消費も増加します。
卸・小売業	環境対策費用、環境管理費用の上昇必至であり、単価UPと一層のコストダウンを同時に強化せねばならない。しかし、大変ハードルが高い課題である。
卸・小売業	消費税の影響もあり、今後低迷しそうな状況がしそうです。
卸・小売業	消費税増税による消費減が予想される。
卸・小売業	衣料業界は悪すぎて良くなることはない。市況の低迷に歯止めが効かず、秋冬物でズルズル下がっていく事確実。資金繰りに苦労しそうです。
卸・小売業	他業種からの参入が多くなり売上が分散してしまった。世の中、新しいアイテム、新商品が出尽くしており、景気が上がる要素が無い。
卸・小売業	消費者が先行き不安感を抱いているのか、消費(購入)に対して慎重になっている様子が伺える。
卸・小売業	今までと違って先行きが非常に不透明
卸・小売業	当社末期(2020年3月～)は業況については、稍稍下降気味になるのではと思っています。
卸・小売業	景気の停滞感を懸念しています。要因が多様化しており対応が難しいです。
卸・小売業	消費税引き上げに伴う前倒し受注が見られない。個人消費(車購入に関するもの)が伸びてこない。
卸・小売業	国内は相変わらず良くない。海外が政治的要因や価格競争の激化により利益が取りづらくなっている。
不動産業	空き家、空き地の相続が最近多く、日によっては一日2～3件新規であります。
不動産業	国家財政が厳しい。目先の数字ばかり追ってはいけけない。
不動産業	不動産投資に関する金融機関の融資姿勢が厳しくなっている。監督庁のスタンス変化を受けてのことと理解するが、地道に収益も確保しながら投資計画を持つ企業は迷惑している。当社は手持ち不動産の売却は考えていないが、相場の失速による投げ売り時の買い出動に備えて、新規投資は見送るか、はたまた一定の投資計画を維持するか、悩ましい状況になってきている。
情報通信業	受注環境は好調に推移しているが、業界全体として人手不足(技術者不足)が続いており、大幅な増収を見込むのが難しい状況です。